

2023年度 事業報告書

2023年4月 1日から

2024年3月31日まで

学校法人東邦幼稚園

1. 法人の概要

名 称 学校法人 東邦幼稚園（昭和31年5月4日法人設立）

代表者 理事長 石橋 徹哉

住 所 豊中市北桜塚2丁目8番32号

電 話 06-6854-1201

FAX 06-6854-1202

設置する学校

住 所 豊中市北桜塚2丁目8番32号

名 称 東邦幼稚園

住 所 豊中市北桜塚2丁目8番32号

名 称 とうほう保育所

役 員

理 事 6名

監 事 2名

評 議 員 13名

理 事 会 3回開催

評議員会 3回開催

職 員 33名（幼稚園 22名、保育所 11名）

2. 事業の概要

（ 東邦幼稚園 ）

＜教育方針＞

感性豊かな子ども、心身ともに健康で社会性のある子どもの育成をめざす。

＜教育内容＞

クラス保育をベースに行いながら、クラスを超えた同年齢や異年齢活動で、友達の輪を広げ、社会性を伸ばします。講師：音楽（歌唱、リトミック）、体育、英語

＜園児数＞

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
利用定員	3	55	2	55	2	55	7	165
2022年度	2	48	2	53	2	48	6	149
2023年度	2	43	2	54	2	45	6	142
2024年度	2	45	2	45	2	50	6	140

＜教職員構成＞

専任教員 園長 1名
教諭 10名以上
職員 2名
嘱託医 3名

《保育時間》

教育標準時間（１号） 月～金曜日 午前９時～午後２時
 保育標準時間（２号） 月～土曜日 午前７時～午後６時
 保育短時間（２号） 月～土曜日 午前９時～午後５時

《諸経費》

項 目	金 額	備 考
入学準備金	（一般） 30,000円 （優先） 20,000円	入園面接時
保護者負担金	無償化のため徴収無し	
施設充実費	月額 3,000円	
教育充実費	月額 2,000円	
光熱水費	月額 1,000円	1号認定のみ
給食費 （１号）副食費	月額 4,040円	
主食費	月額 960円	
（２号）副食費	月額 5,000円	
主食費	月額 1,000円	
通園バス利用費	3,000円	利用者のみ

《預かり保育》

月～金曜日 午後２時～午後６時
 夏冬春休み中 午前９時～午後５時（お盆除く）

《早朝保育》

月～金曜日 午前８時より

《主な行事》

春秋の遠足、日曜参観日、母の日の集い、音楽発表会、プール、七夕の集い、宿泊保育（年長）、運動会、造形活動発表、もちつき、クリスマス会、マラソン大会、生活発表会、移動動物村

《施設関係》

園地面積 2,222.9㎡ 運動場面積 868.3㎡
 西館１階ゴムチップ舗装工事。

《設備関係》

W i - F i 工事、AED、園バス安全装置、電子ロック設置、パソコン取得。園児用机、ポータブルデッキ廃棄。修繕・更新の有無を判断し、適切に対応。

（ とうほう保育所 ）

《園児数》

保育所 定員33人	0歳児	1歳児	2歳児	園児数計
	園児数	園児数	園児数	
2022年度	0	15	18	33
2023年度	0	15	18	33
2024年度	0	15	18	33

《職員構成》

園長	1名
主任保育士	1名
保育士	6名
調理員等	1名
事務員	1名
嘱託医	2名

《事業報告》

能登半島地震のインフラ回復が進まない中、愛媛・高知で震度6弱の地震が発生し、南海トラフ地震が想起された。4月末にはインドネシアのルアング火山の噴火があり、地殻変動の活動期にはいったような状況が続いている。そのため、当園でも災害への対応を常に意識し、災害時の対応について確認し、訓練を行うこととする。

また、2023年の出生数が過去最少の75万8631人となり、国立社会保障・人口問題研究所からは、将来人口の警鐘が繰り返し発信されている。このような中、「こども誰でも通園制度」の実施が示されたことは、園児獲得が、自助による自らの努力しかない、行政に頼ることは出来ない状況に一層進んだものと考えられる。

園児募集については、預かり時間を重視するのか、英語教育等特色ある教育内容を重視するのか、無償化の範囲だけの納付金とするのか等、地域事情や保護者のニーズを踏まえた上で当園の特徴を最大限浸透させ、ポイントを絞った募集を図ることを思考しなくてはならず、更に、早い段階からの園児の獲得が一層重要になっているので、園の運営状況を検討し進めることとする。また、ホームページは保護者が園の情報を得る第一の場所であるため、ホームページの充実と時代に合った丁寧な情報発信を検討して進めることとする。

教職員採用についても厳しい状況は変わらず、離職者を出さないよう職場の雰囲気向上に努めながら、クラス運営に支障がでないよう慎重に対応し、教職員組織を安定させることに傾注している。

また、2025年4月を目途に私立学校法の改正に伴う寄附行為の変更認可申請を行うことになるので、8月頃には、変更案を取りまとめる必要がある。

2015年4月より子ども子育て支援新制度がスタートしたが、移行が進み、2024年4月では、7割近い園が新制度に移行し、133園が私学助成で事業の継続を予定している。東邦幼稚園は、2019年度より幼稚園型認定こども園に移行して運営している。

自己評価については、確実に実施し公表しているが、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で十分検討して頂き、別紙のとおり纏め公表に努めた。

財務面では、東邦幼稚園の事業活動収支計算書より、教育活動収入計が172,469千円(前年度158,553千円)、教育活動支出計162,957千円(前年度139,216千円)、教育活動収支差額9,511千円(前年度19,336千円)、経常収支差額比率5.52%(前

年度 12.20%) となった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、65.52%（前年度 58.37%）となった。

とうほう保育所については、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が 73,253 千円（前年度 76,944 千円）、教育活動支出計 65,836 千円（前年度 54,482 千円）、教育活動収支差額 7,416 千円（前年度 12,278 千円）、経常収支差額比率 10.12%（前年度 15.33%）となった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、68.25%（前年度 67.73%）となり、前年度より上昇した。

学園全体では、経常収支差額 16,933 千円（前年度 31,139 千円）、経常収支差額比率 6.89%（前年度 13.22%）となった。

翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第 4 号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

3. 財務状況

別紙参照。